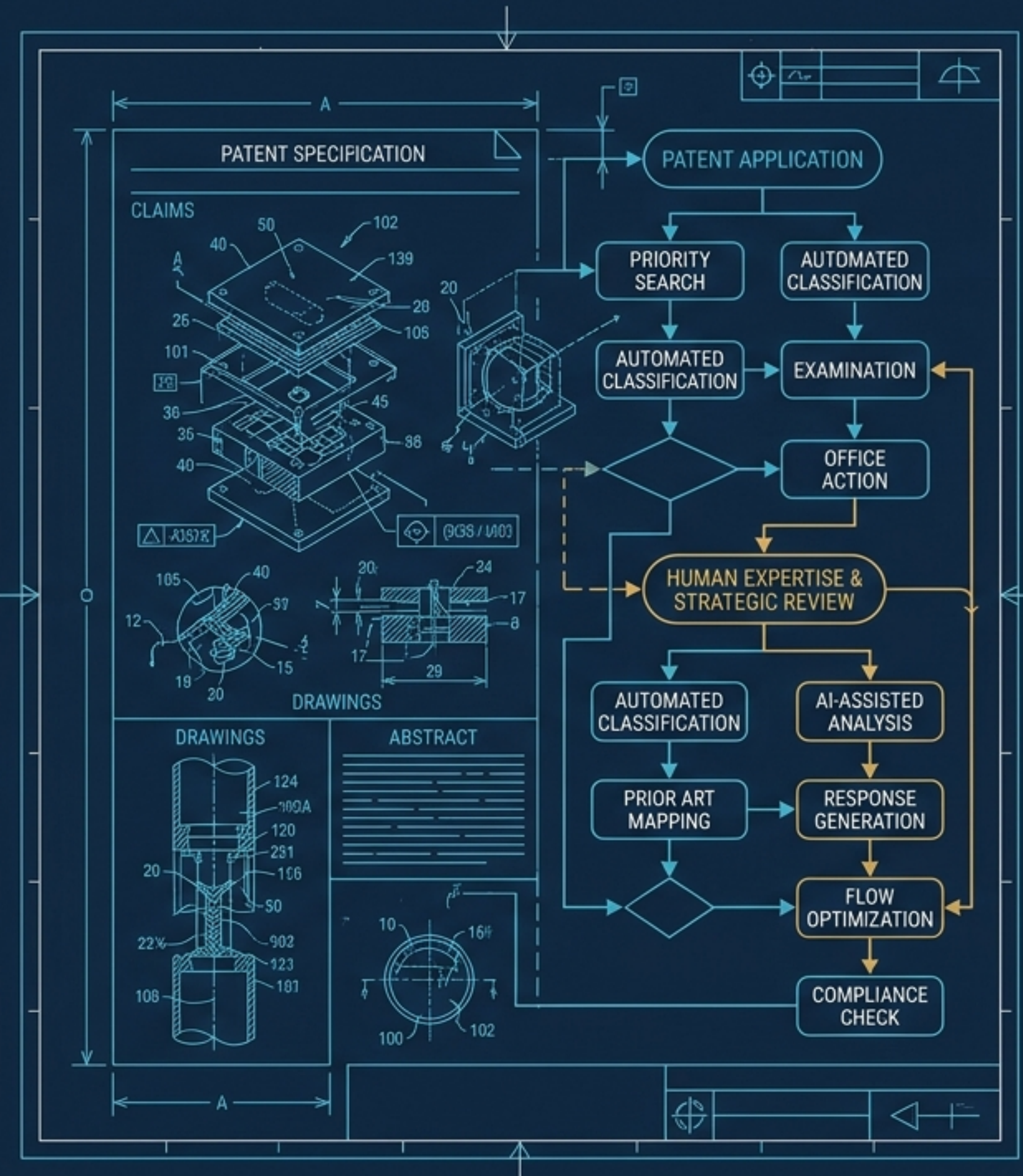


拒絶理由対応AIの パラダイムシフト

2025年の「点の自動化」から、
2026年の「線のワークフロー構築」へ

知財情報フェア 2025-2026
比較調査レポートに基づくインサイト



生成から「検証と統合」へ：AIの役割の再定義

2025: 点の自動化

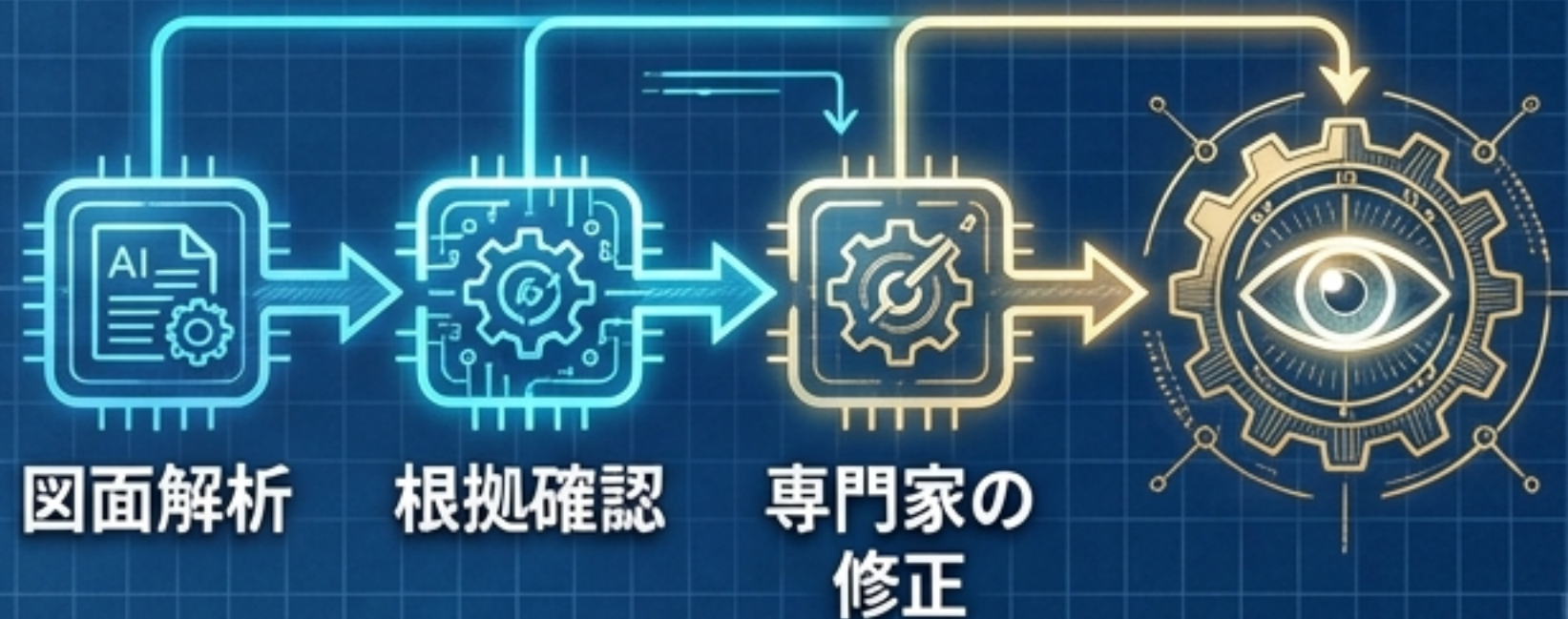


対比表・意見書

「書面生成」への特化

- 特定の文章生成や案件管理の提案が中心
- プロセスの中で独立した「点」の機能

2026: 線のワークフローと検証



「検証可能性」と「統合」

- 工程の接続と外部AI連携による線の構築
- 弁理士・現地代理人との明確な役割分担

プロセスの進化：完結する設計への移行

01 読解 (Reading)

2025

拒絶対応の
基礎支援

2026

指摘事項・反論候補・
次工程への接続

02 解析 (Analysis)

2025

文字情報中心の
限定的処理

2026

引例図面・文脈の
高度解析

03 生成 (Generation)

2025

意見書・対比表の
自動生成

2026

生成機能の普及
(差別化要素からの脱却)

04 確認と判断 (Verification)

2025

限定的な
参照表示

2026

チェックリスト、
方針案、専門家連携

生成機能（点）ではなく、案件を最後まで処理できる
「繋がり（線）」の設計が現在の競争軸

トレース可能な根拠：担当者が検証できるシステム設計



事実認定の正確性

審査官の認定、本願の記載、引用文献の記載の取り違えをシステム設計で防ぐ。

検証コストの削減

もっともらしい誤り（ハルシネーション）の発見・修正負担を、人手ゼロから作り出すより低く抑える。

業界の標準トレンド

特定の段落表示や引用情報付与など、あらゆる業務工程で検証可能性が求められている。

実装の解像度：JPO実務への適合と専門家の協働モデル

日本の知財実務への適合



海外発の製品も単なる日本語UIを脱却。
日本の特許庁（JPO）の実務フローへの最適化や、
文字情報だけでなく引例図面からの反論ロジック
構築など、ローカライズと高度化が進行。

Human-in-the-loop（役割分担）

AI：解析・反論生成



専門家：精査・戦略判断

ソフトウェアと専門家（弁理士）の
責任分界点を明確化。
自動提出ではなく、「人が確認し、修正し、提出責任
を持つ」ことを前提とした業務フローの再設計。

外部統合アーキテクチャ：MCPによる安全な接続



MCP (Model Context Protocol)

既存の特許データ基盤と、
外部の最新AIアプリケーション
を繋ぐ標準規格。

データの安全性担保

法的手続データをAIが直接
書き換えるのではなく、
「安全に参照・取得する」構成。

これにより、機密性を保ちながら、
常に最新のAIモデルを用いた根
拠確認や方針検討が可能になる。

導入アーキテクチャの選択：自社に最適なモデルはどれか



Type A: 共通SaaS型



対象：一般的なAIプラットフォームの活用
自社の既存の書式や確認工程のフローに、
製品の仕様が適合するか？



Type B: 専門家連携型



対象：特許事務所とAIのパッケージ
対応方針の決定権限と、最終的な提出責任を
誰が持つかの切り分けが可能か？



Type C: カスタム・内製化型



対象：自社専用環境への実装
極めて厳しい機密要件があり、
自社の独自ノウハウを継続的に学習させたいか？



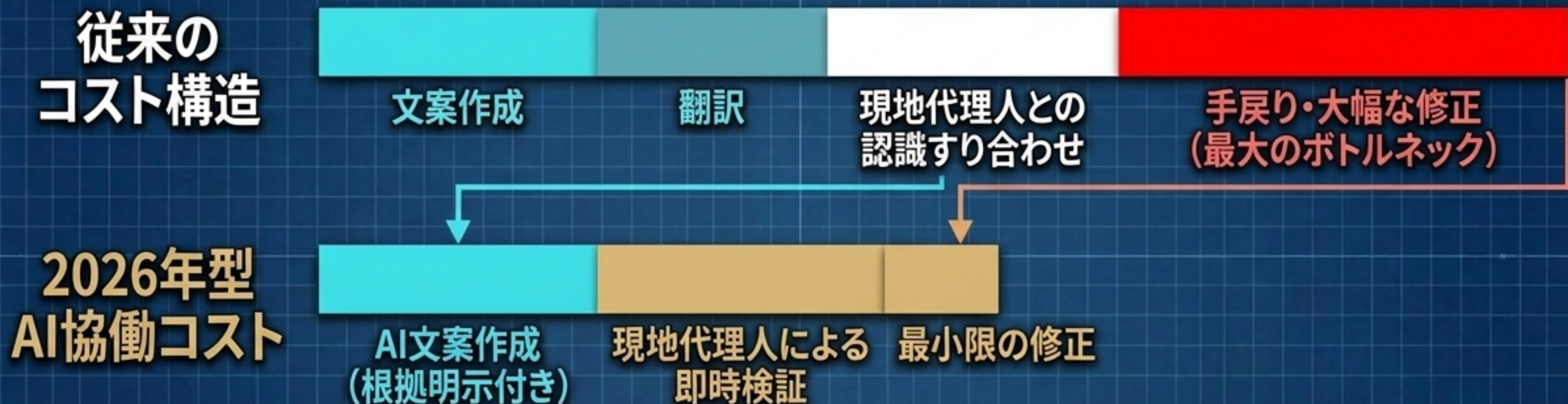
Type D: データ接続型 (MCP)



対象：既存DBと外部AIの分離
長年構築したシステムやデータを維持したまま、
外部の最新AIの推論能力だけを参照したいか？

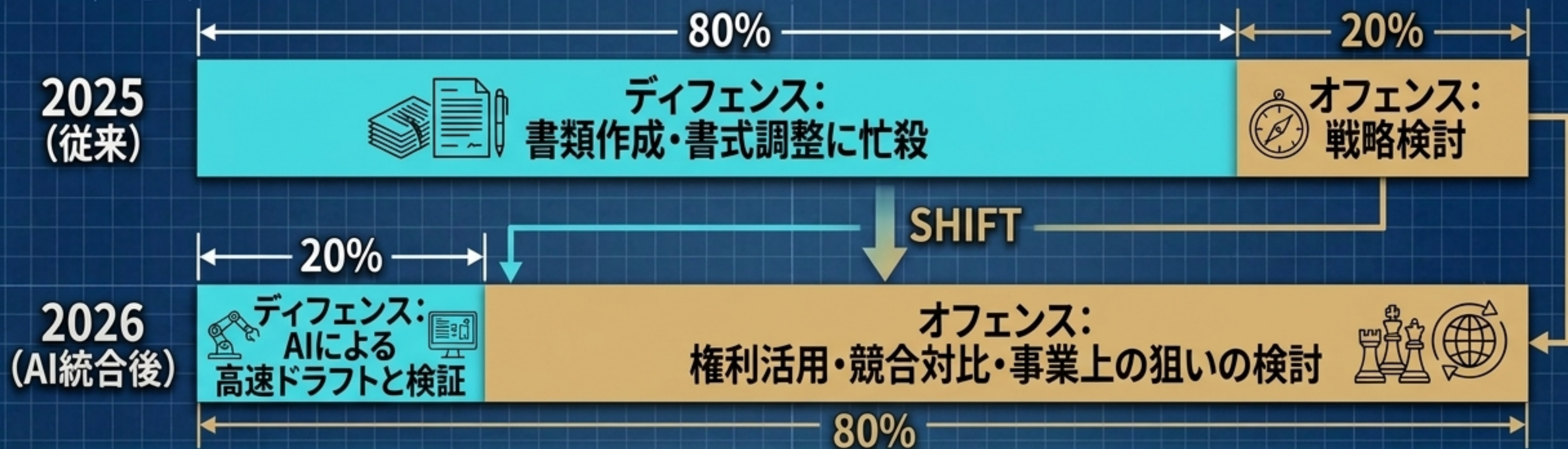
案件数、情報管理要件、外部事務所との関係性により、最適な「AIの運用設計」は異なる。

真のROIの追求:外国中間対応における「総コスト」の削減



- 翻訳や文案作成の単なる省力化だけでは、真のコスト削減には至らない。
- 日本側が作成した文案の「**根拠**」を現地代理人が容易に検証できることで、往復のやり取りや手戻りが激減する。この「**協働全体の効率化**」こそが真のROIである。

究極の目的:「ディフェンス(書類作成)」から「オフェンス(知財戦略)」へのシフト



パラダイムシフトの結論:

- 作業の効率化はゴールではなく**スタート地点**に過ぎない。
- 「補正案を速く作れること」よりも、「**守りたい事業との関係を十分に検討する時間**」を創出できるかどうか、知財部門の真の価値を決定づける。

実務検証 (PoC) のための評価スコアカード



- ☐ 手戻りや代理人連携を含むトータルの作業時間が減るか
- ☐ 本願・引例・審査官の認定の混同がなく、段落まで確認できるか
- ☐ 複数の反論・補正方針を比較し、選択理由を説明できるか
- ☐ 不要な限定を避け、事業上重要な権利範囲を維持できるか
- ☐ 誤りを見つけて修正する負担が、ゼロから作るより小さいか
- ☐ 属人化を排除し、判断の過程をチーム全体で共有できるか

Action: 過去のクローズ案件を用い、最終書面を伏せて各製品に処理させる「ブラインドテスト」を実施せよ。生成スピードではなく、「望む権利範囲を検討する余力が生まれるか」を基準に評価を下すこと。